

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男
施策	7	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課(窓口・医療)、まちづくり交流課(ブランド推進)、総務課(環境政策)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①健やかにいきいきと暮らす。	基本事業	1	健康な心と体の維持・増進	町民
2				病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化させない。
3						
4						
5						

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	81.1	84.8	84.3	83.9		
			目標値		81.8	82.4	83.1	83.7	84.4	85.0
B	がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体/男性/女性)	人	実績値	87.3/127.1/48.1	110.3/141.9/79.0	51.1/55.9/46.9				
			目標値		71.6/94.6/49.4	70.8/93.3/49	70/91.9/48.7	69.2/90.6/48.3	68.4/89.3/48	67.6/88/47.6
C	特定健康診査受診率	%	実績値	35.7	37.4	38.0	38.3			
			目標値		35.5	40.5	43.5	45.5	47.5	50.0
D	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/子宮がん)	%	実績値	16.2/29.2/28.9	15.7/29.6/29.2	16.3/30.1/29.5	14.2/30.3/27.7			
			目標値		16.5/29/29	16.8/29.2/29.2	17.1/29.4/29.4	17.4/29.6/29.6	17.7/29.8/29.8	18/30/30
E	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	22.5	24.7	25.8	25.0			
			目標値		23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.5
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方
 A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。翌年度の町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
 B) 当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出。
 ※人口10万人あたりの死亡率
 C) 健診により生活習慣病を未然に防ぐ、または早期に治療を開始することで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。
 ※確定値は11月に公表予定。6月時点は推定値。
 D) 検診により早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に罹患数および死亡数が多い疾病を特定し指標とした。
 地域保健・健康増進事業報告による
 E) メタボリックシンドロームを予防することで、重症な疾病の発症を予防できると考えて成果指標とした。
 ※確定値は11月に公表予定。7月に速報値が出される。

目標値設定の考え方
 A) 短期的には変わらないと判断し、平成23年度の数値で推移。平成20年度の水準である85%をめざす。
 B) 1995年～2010年の群馬県数値により今後の伸び率を推計(全体0.989、男0.986、女0.993)し、平成20～22年度の3年平均を基準値として平成29年度数値を計算。【国平均:84.4(H21)、県平均:80.7(H21)、県目標:70.7(H27)】
 C) 平成24年度の特定健診の確定数値は、概ね平成23年度と同様の数値であると予測し35.5%と設定。厚生労働省が出した平成25年度からの第2期計画の手引きによると、市町村国保の目標を60%としながらも、実情分析を行い、最大限に努力して達成できる目標値であることが合理的に説明できる場合に限り、基本指針を下回る目標値を設定できるとしている。平成25年度より個別健診の導入を予定しており平成27年度までに45.5%とし、その後一部負担金(1,000円)の見直し等に取り組み最終年度に50%達成を目標とする。【国平均:32.0%(H22)、県平均:38.0%(H23)】
 D) 対象者のうち高齢者が占める割合が増えるため、検診受診率は今後も減少傾向にある。県が平成29年度の目標値を50%としているが、これは社会保険加入者等も含めた数値(アンケートによる)であって、単純比較はできない。町の検診受診率は国や県平均よりも高い状態であり、平成29年度には成り行きより3ポイントづつ増加させることを目標とする。【国平均:9.6%/16.8%/23.9%(H22)、県平均:10.7%/18.9%/30.4%(H22)、県目標値:50%(H29) 県がん対策推進計画】
 E) メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度増加に転じている。平成20～23年度の4年平均を基準値として平成29年度数値を計算した。受診者の高齢化によりハイリスク者が増加するため、今後は増加が見込まれるが、毎年0.1ポイントづつ減少させることを目標とする。【国平均:27.1(H22)】

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につけ、適度な運動を継続する。 ②主体的に健康教室等に参加し、予防接種および健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ③健康づくりに関する仲間づくりにつとめ、積極的に参加する。	①健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ②疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。 ③予防接種の摂取率や健(検)診の受診率を上げるために創意工夫する。 ④自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成25年度より特定健康診査について、個別健診を導入したことにより受診者の増加が見込まれる。また国民健康保険加入者のうち人間ドック受診者は増加傾向にある。 ②平成25年から健康日本21(第2次)計画が適用された。これにより健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支え守る社会環境の整備をしなければならない。 ③働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業が実施され、健診費用が助成されるなど対象者が受診しやすい環境づくりがすすめられている。 ④国のクーポン事業は平成26年度末で終了した。	①町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もおり、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が望まれている。 ②運動習慣の実践のための環境を整備してほしい。 ③特定健康診査について、集団健診時の待ち時間が長いなどの苦情がある。個別健診が導入されて、自分の都合で受診をすることができ、受診しやすくなったとの声が寄せられている。

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男

		実績比較	背景・要因												
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成24年度84.8%から25年度84.3%、26年度には83.9%とわずかずつではあるが減少傾向にある。</p> <p>②がん年齢調整死亡率は男性55.9%女性46.9%と男性のポイントが高く、男性はがんにより死亡する割合が高いことを示している。これは全国的な傾向でもあり、がん検診受診率が低いことと関係があると推察できる。</p> <p>③特定健康診査受診率(国保加入者)は、平成24年度37.4%、25年度38.0%、26年度38.3%(速報値)と若干ずつではあるが上昇している。(26年度については11月に数値確定)人間ドック受診者数も増加している。</p> <p>④がん検診受診率は、胃がん検診では、平成24年度15.7%から25年度16.3%となり、大腸がんでは、検診平成24年度29.6%から25年度30.1%となり、子宮がん検診では平成24年度29.2%から25年度29.5%とわずかながら上昇を示したが、26年度については、胃がん14.2%、大腸がん30.3%、子宮がん27.7%と大腸がんが0.2%上昇したのみで胃がん・子宮がんは減少している。</p> <p>⑤メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、平成24年度24.7%から平成25年度25.8%と上昇したが、26年度は25%と減少している。</p>												
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①75歳未満が年齢調整死亡率は平成25年全国80.1、群馬県77.8、町51.1であり全国及び県と比べて低く良好な状況である。近隣市町村では沼田市167.2、中之条町71.5(平成25年)となっており、本町よりも死亡率が高い状況である。※該当年の粗死亡率に影響され値は乱高下する。ちなみに23年は、町87.3、沼田96.6、中之条90.1、24年町110.3、沼田153.0、中之条64.5となっている。(8/3修正)</p> <p>②特定健康診査受診率(国保加入者)を全国的に見ると、平成23年度32.7%、平成24年度は33.7%とほぼ横ばいであり、30%前半で低く推移している。町は平成24年度37.4%、平成25年度38.0%で、若干上昇しつつ全国平均をやや上回っている状況。</p> <p>③平成24年度のがん検診の受診率は、それぞれ</p> <table border="1"> <tr> <td>胃がん</td> <td>全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)</td> <td>沼田市5.47%</td> <td>昭和村22.97%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)</td> <td>沼田市11.79%</td> <td>昭和村27.38%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)</td> <td>沼田市24.52%</td> <td>昭和村44.69%</td> </tr> </table> <p>となっており、ばらつきはあるが、全国的に見れば比較的高い水準である。</p> <p>④平成24年度のメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、全国27.2%、県27.7%、町24.7%となっており、若干低めに出ているが25年度は25.8%に一旦上昇し26年度に再度25%に減少するという状況を呈している。</p>	胃がん	全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)	沼田市5.47%	昭和村22.97%	大腸がん	全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)	沼田市11.79%	昭和村27.38%	子宮頸がん	全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)	沼田市24.52%	昭和村44.69%
	胃がん	全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)	沼田市5.47%	昭和村22.97%											
大腸がん	全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)	沼田市11.79%	昭和村27.38%												
子宮頸がん	全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)	沼田市24.52%	昭和村44.69%												
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値は0.8ポイント上回っているが、昨年に比べると0.4ポイント下回った。</p> <p>②特定健康診査受診率は、推定値だが目標を5.2ポイント下回った。</p> <p>③がん検診受診率は、大腸がんのみ前年を上回ったが、その他は下がった。</p> <p>④メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、25%(推定値)で昨年より0.8%減少したが、目標と比較して2.2ポイント上回っている。</p>													
成果実績に対するの総括	<p>①成人健康教室では、各教室の重複参加みられ参加者の固定化が進んでいる。また、アンケートから健康づくりへの取り組み具合は、若年者ほど低い状況を呈しており、若い世代をターゲットとした活動が必要と思われる。食育関係の事業では、「おとなの食育教室」や「男性のための料理教室」「地産地消を推進する料理教室」等、引き続きドールランドの協力を得て実施できた。また、関連で地元の食材を使ったおすすめレシピを広報に毎月掲載し、食育の推進を図った。</p> <p>②がん年齢調整死亡率は、26年度の数字が未定だが、他町村も含め人口規模が小さい自治体は、若年者の死亡の有無により乱高下しており単年度指標としては適当であるが長期的には不向きであるように思われる。</p> <p>③特定健康診査について、個別健診導入に向け関係課・機関との調整協議を行い平成25年度から導入した。26年度目標値には届かなかったが、受診率を上昇させ、健診会場の混雑も比較的解消できた。</p> <p>④大腸がん検診については、平成23年度からの継続で40歳以上の5歳ごとに無料で受診できるクーポンを配布し、啓発を行った事により多少なりとものびがあった。ただし職域で受診している場合が多く、受診率アップに貢献する施策でないことがわかった。胃がん検診受診率の低迷は、対象者が高齢化し受診希望が減少していることに加え、バリウム検査より胃内視鏡検査を希望する人が増えているためと考えられる。</p> <p>⑤メタボの割合は、昨年に比較して減少してはいるが目標値には届かなかった。マスコミ等から様々な健康の条件が示され、住民の意識が迷走しているものと思われる。</p>														

		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	健康な心と体の維持・増進	<p>健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人が年々増加傾向にあるため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。</p> <p>教室の参加者は固定化しやすいため、生活習慣病やがん予防の観点から、幅広い住民に保健師や栄養士による相談支援を行う必要がある。</p> <p>健康診査結果において罹患者の多い高血圧について予防知識の普及および実践のための支援が必要である。</p> <p>平成22年の群馬県の平均寿命は、47都道府県中男性が28位、女性が40位となっている。国内のランキングが下位に位置する中、県内35市町村のランキングで、みなかみ町は男性33位、女性30位と低迷していることが課題である。</p>	<p>引き続き、関係課及び関連機関と協働して、成人健康教室を開催する。具体的には国保健康づくり事業、介護予防事業等との協働開催、また幅広く住民に健康情報を提供するために、広報・回覧・イベント等におけるチラシ配布に加え、26年度に開発した子育て支援アプリを活用し、子育て世代への情報提供を図りたい。</p> <p>各年代に応じた食育事業を行う。具体的には乳幼児健診における栄養相談事業、小学生対象のキッズのクッキング教室、親子食育教室、成人対象のメタボリックシンドローム予防の栄養教室、男性のための料理教室等。また、講演会を実施し、より多くの町民に食育を推進する。</p> <p>平成26年10月から導入された国保データベースに集積された情報を活用し具体的な相談指導を行う。また町の健康情報の集計を行い、特定保健指導等において適切な保健指導を行う。</p> <p>健康診査等の結果から対象者を抽出し、高血圧予防教室を開催する。平均寿命については、人口が少ないため若年から死者が出るランキングは乱高下するが、食事指導や健康教室の推進などで健康年齢を引き上げると共に平均寿命を延ばす取り組みを実施する。</p>
	2	病気の早期発見	<p>ほとんどの健(検)診で受診率は県や全国の平均値を上回っているが、年々下降傾向にあり、予防事業や早期発見・早期治療等が遅れることにより、重症化が懸念される。</p>	<p>「自分の健康は自分で守る」という意識を高め、受診率の向上を図ると共に受診しやすい体制を構築する。</p> <p>特に特定健診の個別健診については、積極的に普及啓発を行う。</p> <p>国の無料クーポン事業を受けられなくなったため、町独自の年齢に対して無料クーポン事業を拡充する。</p> <p>働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。</p> <p>胃がん検診において受診しやすい体制作りのために早朝検診を増加させる。また胃内視鏡検査の実施について関係機関と協議を行う。</p>

07 健康づくりの推進

07-01-000001 国保健康づくり事業		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	148,922円					
予算科目		会計	国民健康保険 特別会計	款	8保健事業費	項	2保健事業費	目	1保健衛生普及費			
事業概要	手段と実績	男性の料理教室及び健康教室教材費の一部を国保特別会計より支出			対象	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者			意図	料理教室等に参加することで生活習慣病の予防に関心を持ってもらう。		
	開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	特定健診対象者数	平成25年度	平成26年度	単位		適度に運動をする人の割合	平成25年度	平成26年度
			12	12	回	5,216	5,287	人		39.2	39.9	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減	維持	増加
	全体総括	この事業に対して、国保会計は経費の一部を負担しているだけで事業は子育て健康課の保健師や栄養士が担っている。今後は事業をとおして医療費の削減に繋がる内容を教室に取り入れるなどの検討を進め、予算の増額を含め子育て健康課と協議する必要がある。			今後の改革改善案	この事業で実施している教室は、参加者からは好評であり開催回数を増やすなどの検討を進め、国保会計としては参加者の個人負担金を増額することなく国保会計予算の増額で対応したい。			課題とその解決策	・国保の保険者としては、健康教室や男性料理教室等を通じて国保加入者にかかわらず多くの町民みなさんが健康づくりに関心を持ち 生活習慣病予防に取り組むことが、医療費の削減に繋がり国保税の値下げにも結びつくことを啓発する。		

07-01-000002 健康情報管理事業		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	2,215,296円					
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費			
事業概要	手段と実績	健康情報システムの保守管理			対象	町民の健康状態(病気・検診結果等の情報)			意図	町民の健康情報管理		
	情報端末の設置数	平成25年度	平成26年度	単位	人口(4,1現在)	平成25年度	平成26年度	単位		成人健診受診者数	平成25年度	平成26年度
			3	3	台	21,285	20,915	人		12,264		人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減	維持	増加
	全体総括	法や制度の改正に伴うシステム内容等の変更・改善は必要だが、基本的にはこのまま維持すべき。			今後の改革改善案	予防接種法などが変わると、それに対応するため、システム改修が必要になる。			課題とその解決策	システム改修費を抑えられるよう、同じシステムを利用している他の市町村と連携し、改修内容を検討する。		

07-01-000003 食生活改善推進事業		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	103,365円					
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費			
事業概要	手段と実績	①総会 ②役員会 ③県・保健所での会議・研修会への参加 ④伝達講習会 ⑤町民対象の料理教室開催			対象	食生活改善推進員			意図	①会員の健康に対する正しい知識・資質の向上を図る。②町民への食生活改善の普及啓発をする		
	会員の活動回数	平成25年度	平成26年度	単位	会員数	平成25年度	平成26年度	単位		町民対象の教室等開催数	平成25年度	平成26年度
			800		回	99		人		82		回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減	維持	増加
	全体総括	動内容は増加傾向にあるが、会員の高齢化等で、活動できる会員が減少しているため、定期的に養成講座を開く必要がある。また、会員の資質の向上をはかり、正しい知識をもって町民への健康づくりを推進していく必要がある。事務局としては、自主性をもって活動できるように支援していく必要がある。			今後の改革改善案	①会員の資質の向上②会員の自主性を持った活動③会員の養成			課題とその解決策	①会員の資質の向上を図るための勉強会の開催 ②会員が自主性をもって活動できるように支援する ③会員の養成講座を実施する。		

07 健康づくりの推進

07-01-000004 保健推進員会事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,446,144円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 1保健衛生総務費				
事業概要	手段と実績 毎月1回通知配布・乳幼児健診等の協力研修会参加	対象			妊産婦・乳幼児を中心とした地区住民			意図 必要な健診をきちんと受けられる困った事があつたら、すぐ相談できる				
		保健推進員数	平成25年度 64	平成26年度 64	単位 人	妊産届け出数	平成25年度 89					平成26年度 89
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	各地区で活動してもらうことにより、地区の状況が把握でき、地区住民の健康づくりに貢献してもらっているので、今後も継続して、活動してもらう。				今後の改革改善案 研修会等、資質の向上に必要なだが、出席率が低い研修もある。研修会の内容や講師については、保健推進員活動に生かせる事や、興味のある内容になるようアンケートをとっている。				課題とその解決策 仕事の休みが取れない為参加出来ない。研修会が決まった時点で早期に日程の通知を行う様になっている。調理実習については、できるだけ多くの人が参加できるように同じ内容で2日間行っている。		

07-01-000005 健康づくり推進員事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 1保健衛生総務費				
事業概要	手段と実績 なし	対象			健康づくり推進員			意図 協議会を組織し、運営する。				
		健康づくり推進協議会開催	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 回	健康づくり推進員数	平成25年度 0					平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	健康増進計画の策定予定がなく、特に協議会の開催の必要性がないと考えられていたため活動が見送られてきた。健康づくりのための他の組織があるので、廃止する。				今後の改革改善案 食生活改善推進員や保健推進員等が健康づくりに協力してもらえる組織がある。				課題とその解決策 廃止する。		

07-01-000006 保健衛生推進車管理事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 608,858円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 1保健衛生総務費				
事業概要	手段と実績 6台の子育て健康課管理車両の運行・維持管理	対象			保健活動・栄養指導活動に必要な公用車。			意図 業務に支障のない円滑な移動				
		点検回数	平成25年度 12	平成26年度 12	単位 回	使用燃料	平成25年度 3,657.45					平成26年度 3,533.82
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	事業の統廃合等により、一括管理の効率化をめざせるかもしれないが、車両の利用しやすさから現状維持が望ましい。				今後の改革改善案 より効率的な利用計画を立てて、管理維持を行う。古い車両が多くなっており、定期点検以外にも不具合等が感じられた場合は、早期に点検を行い安全を確保する。老朽化が進んでいるため、更新計画を作成し総務課と協議する。洗車・点検等の日常点検の実施、軽い接触事故などの報告などを徹底する。報告義務のある車両以外の燃料費を総務課に返上する。				課題とその解決策 車両の不具合、損傷等の報告の徹底。		

07 健康づくりの推進

07-01-000007 食育推進事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 65,852円	
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	手段と実績	対象	町民		意図	
	食に関係する様々な事業新規事業キッズのクッキング教室、講演会の開催食育推進検討委員会開催(みなかみ町学校保健委員会と一緒に開催)	人口	平成25年度	平成26年度	食の大切さを理解し、食育に取り組む	
「食」について学ぶ教室や事業の開催数	平成25年度 150	平成26年度	単位 回	人口	平成25年度 2,285	平成26年度 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性	有効性	効率性	公平性	コスト
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
全体総括	平成22年度に策定した食育推進計画を推進していくために、事業を実施・展開している。食育検討委員会については、24年度は学校保健委員会の食育推進部会の委員とメンバーがほぼ同じなので、学校保健委員会の中で、食育についても検討している。今後も、計画に基づいて、町の食育推進事業がスムーズに実施できるように、関係機関と連携していく必要があると思われる。		今後の改革改善案	関係機関と連携して食育推進計画の目標が達成できるように推進していく。そのために、事業を実施・展開していく。		課題とその解決策

07-01-000008 生活習慣病予防栄養教室事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 56,566円	
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	手段と実績	対象	町内在住の男性(40歳～)		意図	
	男性の料理教室(健康講話・調理実習)	40歳以上の男性町民	平成25年度	平成26年度	男性が料理をする機会が増える。食生活を見直すきっかけをつくる。	
開催回数	平成25年度 4	平成26年度	単位 回	参加者(実人数)	平成25年度 18	平成26年度 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性	有効性	効率性	公平性	コスト
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
全体総括	参加者が定員に満たないので、開催時期・回数等を検討していく必要があると思われる。そのため、目的達成度はまだまだ低いと考える。また、他の教室や事業等との連携も考え、健康づくりの推進をしていく必要があると思われる。		今後の改革改善案	①対象範囲の検討 ②対象者に適した内容の検討(レシピや調理技術等) ③運動教室との連携 ④参加費の増額 ⑤参加者を増やす。新規参加者も増やす。→開催日の検討。		課題とその解決策

07-01-000010 生活習慣病予防運動教室事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 416,711円	
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	手段と実績	対象	40歳以上64歳以下の町民		意図	
	・ハピネス運動教室(ぼっぴりおなか解消編、60歳からはじめる運動編、初級編、みなかみガール編、笑う体操)・にこにこヨーガ教室・太極拳教室	40歳以上64歳以下の人口	平成25年度	平成26年度	運動することの良さがわかるとともに健康づくりに関心を持つようになる	
開催回数	平成25年度 43	平成26年度	単位 回	延べ参加人数	平成25年度 429	平成26年度 429 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性	有効性	効率性	公平性	コスト
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
全体総括	運動したいと思っている人は参加してくれるが、参加者の固定化や新規参加者の伸び悩みが見られる。		今後の改革改善案	①教室の周知方法を広げていくように検討する ②参加者が日常生活で実践しやすい内容を組み入れる ③参加者が参加してみたいと感じる教室内容について検討する		課題とその解決策

07 健康づくりの推進

07-01-000011 健康相談事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 247,966円										
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費							
事業概要	手段と実績	健康手帳の作成・保健師による健康相談及び家庭訪問			対象	40歳以上の町民ただし、健康相談・家庭訪問は40歳以上64歳以下の町民			意図	健康相談を利用し、自ら健康管理ができるようになる。						
	健康増進法に基づく健康手帳の交付数	平成25年度	平成26年度	単位		40歳以上の人口	平成25年度	平成26年度		単位	健康相談参加者数	平成25年度	平成26年度	単位		
			591	604	冊		14,382	14,278	人		630	618	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
全体総括		目的は妥当であるが、対象者が包括支援センターの事業と重なることがあるため、連携を図り事業の棲み分けをする必要がある。また、相談は丁寧に主訴を聞き取る必要があることから時間を要する。今後、多岐にわたる相談に応じるために保健師の増員が必要である。			今後の改革改善案			他機関と連携を図り、住民の多様なニーズに対応する。多くの人が集まるイベント等の事業との連携を図り、相談機会を提供する。保健師等を臨時雇用し、スタッフの増員を図る。			課題とその解決策			健康相談の機会を増加させる。→町民福祉課障害福祉グループ及び包括支援センターと情報交換及び個別相談を行う。非常勤職員の賃金の予算化及び求人を行う。→当初に予算化する。地域に在宅の専門職が少ないためハローワークに求人を出す。		

07-01-000012 精神保健事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 127,651円										
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費							
事業概要	手段と実績	精神科医師による個別相談町単 6回、県 2回			対象	町民			意図	精神的な不安を軽減した状態になる						
	開催回数	平成25年度	平成26年度	単位		人口	平成25年度	平成26年度		単位	国保加入者の「精神・行動の障害」の受診率	平成25年度	平成26年度	単位		
			8	8	回		21,285	20,915	人		3	3.43	%			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
全体総括		目的の妥当性は図られているが、1回あたりの相談件数が限られているため大幅な事業成果の向上は難しい。ただし、類似事業を行っている保健福祉事務所及び包括支援グループと連携することでタイムリーな相談機会を設けることができる。			今後の改革改善案			保健師等1次的な相談を受ける人の増員。保健師等の相談技術の向上。関係機関との連携を図る。講演会の周知方法を検討し、多くの町民の参加を促す。			課題とその解決策			相談を受ける人の不足 → 計画的な保健師の採用。精神的な問題は表面化しにくく、相談することも「はずかしい」という社会風潮がある。→ マスメディアによるPR。事業の周知(保健師の訪問活動等)。包括グループとの連携 → 担当間の協議および各課長の理解を図る。職員の相談技術の向上 → 研修会参加、自己研鑽の意欲がもてる環境づくり。		

07-01-000013 地域自殺対策緊急強化事業		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 128,000円										
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績	普及啓発事業・・・リーフレット、キャリアファイルを作成、公用車に自殺予防月間中マグネットを掲示を実施する			対象	町民			意図	自殺予防の重要性の理解。						
	パンフレット等作成数	平成25年度	平成26年度	単位		人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度		単位	パンフレット配布数	平成25年度	平成26年度	単位		
			8,000	3,250	部		21,285	20,915	人		7,900	3,250	枚			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
全体総括		国の事業であるため実施期間が限られているが、不景気ということもあり自殺者、精神病患者は年々増加傾向にあるため自殺予防に関する啓発事業は必要であると考えられる。			今後の改革改善案			今後は、国からの補助がなくなるため事業の実施は見込めない			課題とその解決策			自殺予防に関する講演会や普及事業など必要とされているが、経費がかかる事業であり今回は、国からの補助があるため実施できたが平成25年度以降は町の単独事業となるため県では引き続き事業の継続を求めているが町としては厳しい状況にある。		

07 健康づくりの推進

07-01-000014 保健福祉センター維持管理事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 14,711,026円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 4保健福祉センター費				
事業概要	手段と実績 保健福祉関連会議・集会場の提供及び健診・検診の実施	対象			保健福祉活動関係者及び健(検)診			意図 保健福祉活動や健(検)診の実施による利用促進				
		会議室使用日数	平成25年度 186	平成26年度 171	単位 日	町民	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	会議室使用日数(月平均)	平成25年度 15	平成26年度 15
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	目的、有効性など妥当であり現状維持が望ましい。事業費の増加は、光熱費と施設修繕費が主である。			今後の改革改善案 施設は老朽化していくので、今後さらに補修等の維持管理費が増えている。単価の上昇による光熱費の増加が考えられる。			課題とその解決策 施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。				

07-01-000015 水上保健センター維持管理事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 938,081円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 4保健福祉センター費				
事業概要	手段と実績 検(健)診等に数回使用。地域保健関係団体の活動に使用。	対象			検(健)診受診者及び高齢者			意図 健康の維持				
		検(健)診使用回数	平成25年度 4	平成26年度 4	単位 回	町民	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	検(健)診受診者数	平成25年度 120	平成26年度 120
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	利用頻度は低いが、施設は老朽化しており利用向上は望めない。経費は維持管理費であり削減は見込めない。			今後の改革改善案 利用回数も少なく、施設の老朽化も進んでおり、今後、補修・改修等の維持管理費も高額になることが予想される。廃止を含めた方向性の早期検討が必要と考える。			課題とその解決策 今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。				

07-01-000016 新治保健センター維持管理事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 341,167円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 4保健福祉センター費				
事業概要	手段と実績 町民対象の検診(健診)	対象			検診(健診)受診者			意図 保健福祉活動や健(検)診の実施のため適正に維持管理を行う				
		検診(健診)使用回数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 回	町民	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	検診(健診)受診者数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	保健センターとしての機能は休止。			今後の改革改善案 施設管理の方向性が決定されるまでは、現状維持。施設の老朽化、損傷が激しく保健センターとしての利用はできないため、廃止を含めた方向性の早期決定が必要と考える。			課題とその解決策 今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。				

07 健康づくりの推進

07-01-000017 肺炎球菌予防接種費用助成事業		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	4,430,664円																						
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費																				
事業概要	手段と実績	ワクチン予防接種助成(対象者1人1回3,000円補助)			対象	町内70歳以上の高齢者及び医師が接種を受けることを認めた者。																							
	接種者数	平成25年度	平成26年度	単位		70歳以上人口	平成25年度	平成26年度	単位																				
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下			○	×			×	×
	コスト																												
	削減	維持	増加																										
成果	向上	維持	低下																										
		○	×																										
		×	×																										
全体総括		高齢者の健康を考えれば持続すべきだと考える。1回一度が原則であり、接種者も少ないので、財政の負担は未だ軽い。			今後の改革改善案		平成24年度は接種率が平成21年度～平成23年度と比較して低下した。来年度から、70歳以上の町民を対象にこの接種費用助成制度をより周知し、接種率を上げる。																						
課題とその解決策		法令または町の要綱に基づき実施している。																											

07-01-000018 高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	12,239,800円																						
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費																				
事業概要	手段と実績	ワクチン予防接種費用助成。対象者1人あたり1回3,000円。			対象	65歳以上の高齢者。																							
	接種者	平成25年度	平成26年度	単位		65歳人口	平成25年度	平成26年度	単位																				
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下			○	×			×	×
	コスト																												
	削減	維持	増加																										
成果	向上	維持	低下																										
		○	×																										
		×	×																										
全体総括		この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。			今後の改革改善案		この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。																						
課題とその解決策		法令または町の要綱に基づき実施している。																											

07-01-000019 中学生以下インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	3,723,427円																						
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費																				
事業概要	手段と実績	医療機関でインフルエンザ予防接種をした生後6か月～中学3年生を対象に1人あたり4,000円の補助金の支払事務を実施する。			対象	生後6月から中学3年生の町民。																							
	接種者数	平成25年度	平成26年度	単位		生後6か月から中学3年生の人口	平成25年度	平成26年度	単位																				
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下			○	×			×	×
	コスト																												
	削減	維持	増加																										
成果	向上	維持	低下																										
		○	×																										
		×	×																										
全体総括		この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。			今後の改革改善案		この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。																						
課題とその解決策		法令または町の要綱に基づき実施している。																											

07 健康づくりの推進

07-01-000020 利根沼田公衆衛生協会月夜野支部活動支援事業		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	円					
予算科目		会計		款		項	目					
事業概要	手段と実績	1. 支部の総会・会計・行動計画(調整)・支部及び本部の会費徴収事務2. 食品衛生一斉巡視(2回)、営業許可継続申請及び検便回収事務3. 利根沼田諸行事、県衛生大会及び表彰などの事務調整			対象	利根沼田公衆衛生協会月夜野支部に加入する食品衛生営業者			意図	食中毒の発生ゼロ		
		総会	平成25年度	平成26年度		単位	食品衛生営業者(会員事業所数)	平成25年度		平成26年度	単位	食中毒の事故件数
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減	維持	増加
全体総括		同一事業に3人の職員が事務担当しているため、支部を統合するために合同役員会を開催し、統合に向けての協議に入ったが結論は出なかった。水上・月夜野・新治支部間では組織編制及び設立の経緯、事務取扱いは支部会費などで違いがあり、支部を統一するのは難しいと思うが、継続した取り組みが必要。			今後の改革改善案	1. 3支部を統合し、支援事務局を一つにする。2. 支援事務局を一つにする。3. 支部独自あるいは他団体に事務局を移管する。			課題とその解決策	・支部独自あるいは他団体が事務局を受け入れてくれるかが課題。・3支部の支援事務局を一つにすることが、現状の体制及び業務量において可能なのかどうか判断が難しい。		

07-01-000021 利根沼田公衆衛生協会水上支部活動支援事業		担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円					
予算科目		会計		款		項	目					
事業概要	手段と実績	・総会の実施 ・施設衛生巡視の実施(4回) ・検便の実施(3回)			対象	食品関係営業者			意図	食品関係営業者の食中毒等の事故防止。		
		会議等の開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	食品関係営業者	平成25年度		平成26年度	単位	食中毒等の事故件数
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減	維持	増加
全体総括		・支所職員の減少に伴い、他団体に事務を移管するか3支部の事務局を一本化するといった方向を検討する必要があると思える。			今後の改革改善案	1. 他団体に事務局を移管する。 2. 事務局の統合			課題とその解決策	・他団体が事務局を引き受けてくれるかが課題。		

07-01-000022 利根沼田公衆衛生協会新治支部活動支援事業		担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円					
予算科目		会計		款		項	目					
事業概要	手段と実績	1. 支部の総会・会計・行事計画(調整)2. 食品衛生一斉巡視(2回)、営業許可継続申請及び検便回収3. 利根沼田諸行事、県衛生大会などへの参加			対象	利根沼田公衆衛生協会新治支部に加入する食品衛生営業者			意図	食中毒の発生ゼロ		
		総会	平成25年度	平成26年度		単位	食品衛生営業者(登録営業者)	平成25年度		平成26年度	単位	食中毒の事故件数(保健所よりの情報)
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減	維持	増加
全体総括		・他団体へ業務委託を検討する必要があると思われれます。			今後の改革改善案	1. 他団体に事務局を移管する。			課題とその解決策	1. 委託料		

07 健康づくりの推進

07-01-000023 公衆浴場いこの湯管理事業				担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費	円						
予算科目				会計			款			項			目			
事業概要	手段と実績	1月～12月の当該公衆浴場施設利用者に係る料金収納及び施設の管理			対象	公衆浴場利用者数				意図	利用者数の増加					
		利用者数	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位	
			7,088	8,220	人		7,088	8,220	人		7,088	8,220	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括 平成26年度で指定管理期間が満了になるため、いこの湯の代表者と指定管理の継続についての協議を行った結果、引き続き指定管理者指定申請をすることになった。結果、指定管理料の支払いが発生していない等の理由により引き続き3年間の指定管理者に指定された。		今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 なし											

07-01-000024 漣温泉のぞみの湯管理支援事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費	152,200円						
予算科目				会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費		目	17温泉施設費		
事業概要	手段と実績	土地賃貸借料の支払い事務			対象	源泉及び施設				意図	いつでも利用できる状態					
		事務に要した時間	平成25年度	平成26年度		単位	湧出量	平成25年度	平成26年度		単位	施設の点検回数	平成25年度	平成26年度	単位	
			4	3	時間		23	23	分		1	1	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括 町が源泉所有者しているため、ある程度の関与は必要であるが、土地賃貸借契約や土地賃貸借料の負担を利用している地域に移管できるか否かについて検討・協議が必要である。		今後の改革改善案 利用している地域に土地賃貸借契約及び土地賃貸借料の移管ができるか否かについて協議する必要がある。尚、この事務事業の施策体系が“健康づくりの推進”であることから、町民福祉課で所管することが適切と思われるため、内部での協議が必要である。		課題とその解決策 地代の負担が可能か、土地の契約が可能か協議。											

07-01-000025 風しん予防接種費用助成事業				担当組織	子育て健康課 健康推進グループ				事業費	60,000円						
予算科目				会計	一般会計		款	4衛生費		項	1保健衛生費		目	2予防費		
事業概要	手段と実績	利根沼田の医療機関で風しん予防接種をした平成7年4月1日以前に生まれた町民を対象に助成金の支払事務を実施する。なお、助成金の額は5,000円とし、1人につき1回を限度とする。			対象	○風しんになったことがない平成7年4月1日以前に生まれた町民の中で、今後妊娠の可能性のある女性とその家族(パートナーを含む)。または現在妊娠中の女性の家族(パートナーを含む)。				意図	妊娠している女性とその子供の健康を守るため。併せて、その子供の先天性風しん症候群を予防するため。					
		接種者数	平成25年度	平成26年度		単位	平成7年4月1日以前に生まれた町民	平成25年度	平成26年度		単位	予防接種率	平成25年度	平成26年度	単位	
			57	12	人		18,047	17,464	人		0.3	0.1	%			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括 この事業実施により未接種者の風しん発症と重症化を軽減する。		今後の改革改善案 この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加させるようにする。		課題とその解決策 法令または町の要綱に基づき実施している。											

07 健康づくりの推進

07-02-000001 特定健康診査・特定保健指導事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 12,962,418円				
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 8保健事業費				項 1特定健康診査等事業費				目 1特定健康診査等事業費				
事業概要	手段と実績	特定健診、特定保健指導			対象	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者			意図	毎年健診を受け、自己の健康に対する意識を高める。その結果メタボリックシンドローム該当者、及びその予備軍に該当した者に対する保健指導を実施し生活習慣病を予防する		
		特定健診受診者数	平成25年度	平成26年度		単位	特定健診対象者数	平成25年度		平成26年度	単位	特定健診の受診率
		1,900	1,924	人		4,848	4,810	人		39.2	40	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×			課題とその解決策 電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できないので、業者委託する。					
	全体総括	概ね適正に事業が行われていると思われる。25年度からは受診率を向上させる手段として従来の集団健診に加え、かかりつけ医で個別健診を導入し受診機会の拡大を図る。			今後の改革改善案	受診率を向上させるため、未受診者対策を行う。						

07-02-000002 国保人間ドック等検診費助成事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 9,674,532円				
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 8保健事業費				項 2保健事業費				目 1保健衛生普及費				
事業概要	手段と実績	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給			対象	国民健康保険被保険者のうち30歳以上の特定健診を受診していない者			意図	人間ドックの受診費の負担軽減及び健康に繋がりが医療費削減となる。		
		申請受付件数	平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	支給件数
		348	344	件		7,075	6,724	人		348	344	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×			課題とその解決策 ・制度が浸透して落ち着いているが、医療機関との契約が出来れば受診当日の負担はかなり軽減され、受診者の便宜が図られ、申請事務もかなり減少すると思われる。					
	全体総括	対象者を縮小することにより事業費を抑えられる可能性があるが、大幅な減少につながらないため効果は期待できない。			今後の改革改善案	助成金額の算定方法（負担金額の3分の2、上限3万円）が被保険者にわかりにくいため助成金を一律にするなどの方法や、医療機関と契約をするなどの方法がある。						

07-02-000003 後期高齢者健診(ことぶき健診)事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 6,050,954円				
予算科目 会計 後期高齢者医療特別会計 款 4保健事業費				項 1保健事業費				目 1保健事業費				
事業概要	手段と実績	健診希望の有無をとり、集団検診を実施した			対象	町民 75歳以上の後期高齢者医療受給者と早期高齢者医療受給者			意図	健康状態を把握できる		
		健診受診者数	平成25年度	平成26年度		単位	後期高齢者医療受給者数	平成25年度		平成26年度	単位	要指導者の人数
		770	739	人		4,101	4,074	人		472	353	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×			課題とその解決策 総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。また、今後個別検診も検討していく。					
	全体総括	受診者数は年々増加し続けているが、継続して広報等を工夫し健診受診勧奨を行ったり、未受診理由の把握などしていく必要がある。(医療機関を受診しているから町の健診は受けたくないという人も多いため) 本当は健診を受けたかったが、申し込み制のため受診できなかった人がいたため、受付で確認することが必要である。。生活機能評価の意味もわかっていない人もいた。			今後の改革改善案	広報等の工夫で受診率向上を図る。 自己負担を増加することは受診者に対する負担が増し、受診率が減少する可能性が考えられる。総合健診により全体的な受診率の向上は期待できるが、委託機関との調整が必要でありすぐには実行できないことを考え、課題は多いと考える。						

07 健康づくりの推進

07-02-000004 若年者健診(ひまわり健診)事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		198,420円									
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費											
事業概要	手段と実績 健診希望の有無をとり、集団健診を実施した	対象 町民 30・35歳の住民H27から35～39歳の住民			意図 健康状態を把握し、将来的な生活習慣病の予防行動ができる														
		健診受診者数	平成25年度	平成26年度	単位	30・35歳の男女	平成25年度	平成26年度	単位	要指導者、要医療者の割合	平成25年度	平成26年度	単位						
										32	21	人	365	331	人	12.5	38.1	%	
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持										削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括 健診希望者が低い理由は、現在健康に問題なく関心が低いのではないかと考える。対象者の33.2%は職場で受診している。生活習慣病予防のためには生活習慣を見直す大切な時期であることから、広報・健康教室等を工夫し受診の必要性を伝え健診受診勧奨を行っていく必要がある。また、個別健診の実施により受診しやすい環境を作る必要がある。				今後の改革改善案 ・現在は30・35歳のみでの実施であるが、生活習慣病についての意識づけのために対象者の拡大を検討する必要がある。・個別健診の実施について検討する。				課題とその解決策 ・対象年齢を35歳～39歳とし、40歳から始まる特定健診と切れ目のない健診体制を構築することで、生活習慣病を予防する。・個別健診については生活保護健診と合わせ、予算確保及び医療機関等の関係機関との調整が必要である。・希望調査にチラシを入れるのは事務が複雑になる→GCCと打合せをする。											

07-02-000005 胃がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		5,695,400円									
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費											
事業概要	手段と実績 事前準備(二次検査実施医療機関への連絡調整等含む)、検診の実施、結果の配布、二次検査該当者へ連絡・受診の呼びかけ、結果の管理	対象 40歳以上町民			意図 ・胃がんを早期発見し個人のQOLを維持する ・自分の身体に関心を持ち健康管理に対する意識を高める														
		検診受診者数	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進法の対象者	平成25年度	平成26年度	単位	受診率	平成25年度	平成26年度	単位						
										1,305	1,146	人	8,419	8,068	人	16.9	14.2	%	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持										削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括 目的の妥当性は図られている。受診者は減少しているが、今後個別検診の導入などにより、事業成果の向上が期待できるとおもわれる。				今後の改革改善案 ・特定健診等とも同時実施を検討する 個別検診の導入について検討し、受診しにくさの解消を図る。				課題とその解決策 ・現状では大腸がん検診のみと同時実施である 特定健診と同時実施を検討 ・集団検診しか実施していない→医療機関との調整協議により、個別検診が実施できるようにする。											

07-02-000006 子宮がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		3,149,951円									
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費											
事業概要	手段と実績 子宮がん検診希望の有無をとり、集団検診と個別検診を実施。個別検診受診者にクーポン対象者を含む。	対象 町民で21歳以上の奇数年齢女性(隔年で対象となる)			意図 健康状態の把握及びがんを早期に発見することにより健やかに過ごすことができる														
		検診受診者数(集団)	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進事業における対象者	平成25年度	平成26年度	単位	受診率(地域保健報告より)	平成25年度	平成26年度	単位						
										437	369	人	5,201	5,158	人	29.5	27.7	%	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持										削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括 集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい施設で受診できたのではないかと考えるが、集団検診・個別検診ともに受診者が減少した。個別検診では20代の若い年齢層の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やす必要がある。				今後の改革改善案 ①希望調査時に21歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする(集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前) ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。				課題とその解決策 ・チラシの添付は事務が複雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。											

07 健康づくりの推進

07-02-000007 乳がん・甲状腺がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 3,294,248円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費									
事業概要	手段と実績 子宮がん検診希望の有無をとり、集団検診と個別検診を実施。個別検診受診者にクーポン対象者を含む。	対象			町民 41歳以上の奇数年齢女性で検診希望者(隔年で対象となる)			意図			健康状態の把握及びがんを早期発見により健やかに過ごすことができる。		
		検診受診者数(集団)	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進事業における対象者	平成25年度	平成26年度	単位	受診率(地域保健報告より)	平成25年度	平成26年度	単位
		418	361	人		4,802	4,782	人		27.7	27.2	%	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい会場で受診できたのではないかと考える。集団検診の受診者数は減少したが、個別検診の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やしていきたい。				今後の改革改善案 ①希望調査時に41歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする(集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前) ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。⑤働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。				課題とその解決策 ・チラシの添付は事務が複雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。				

07-02-000008 大腸がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 4,663,525円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費									
事業概要	手段と実績 事前準備(二次検査実施医療機関への連絡調整等含む)、検診の実施、結果の配布、二次検査該当者へ連絡・受診の呼びかけ、結果の管理	対象			40歳以上で検診を希望する町民及び43歳～58歳までの5歳刻みの年齢の人			意図			・大腸がんを早期発見し個人のQOLを維持する・自分の身体に関心を持ち健康管理に対する意識を高める		
		大腸がん検診受診者数	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進法の対象者	平成25年度	平成26年度	単位	受診率	平成25年度	平成26年度	単位
		2,423	2,444	人		8,419	8,068	人		30.7	30.3	%	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 目的の妥当性は図られているが、事業のやり方だけではあきらかに成果向上の余地があると考えられたので、H25に実施したアンケート調査の結果(検診料が無料であれば受診しやすいとの結果が有為であった)に基づき、一定年齢の人を対象とし検体郵送法による無料検診を実施した。その結果、毎年数十人づつ減少していた受診者が20人ほど増加した。				今後の改革改善案 ・検診を無料にする対象年齢をさらにふやす				課題とその解決策 ・受診しやすい個別検診を受診できる人が一定年齢の人のみなので、大幅な受診数増につながらない→対象年齢を増やす・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせばその分事業費は増加する→集団検診を現状より安価な委託先への変更を検討				

07-02-000009 結核・肺がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 4,990,599円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費									
事業概要	手段と実績 検診希望の有無をとり、検診実施、結果管理	対象			<結核検診> 65歳以上の住民<肺がん検診> 40歳以上の住民			意図			健康状態の把握および結核、肺がんを早期発見することにより健やかに過ごすことができる。		
		検診回数	平成25年度	平成26年度	単位	結核予防法による65歳以上の対象者	平成25年度	平成26年度	単位	結核検診受診率	平成25年度	平成26年度	単位
		28	28	回		3,896	3,644	人		51.9	54.7	%	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 目的対象者は妥当である。特定健診の個別検診の導入等により、本事業の受診者が減少した。しかし本事業を個別検診で実施するためには比較読影および二重読影等の検診制度管理が単医療機関では難しいため導入できない。残検診など別日程による集団検診の実施により成果の向上が見込まれる。				今後の改革改善案 ・集団検診の実施回数を増設する。・検診の必要性等を広報やHPでPRする。				課題とその解決策 ・委託事業者の検診日程がとれない→検診委託事業者と日程及び実施方法の調整をする。				

07 健康づくりの推進

07-02-000010 前立腺がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,277,149円										
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費														
事業概要	手段と実績 希望調査、検診の実施、結果の配布、二次検診該当者への連絡	対象			50歳以上男性町民			意図 健康状態の把握及びがんの早期発見により健やかに過ごすことができる。										
		年間実施回数	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進法に基づく50歳以上の男性	平成25年度				平成26年度	単位	受診者率	平成25年度	平成26年度	単位		
		28	28	回		3,020	3,022	人		27.1	26.1	%						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	国で推奨している検診ではないが、継続実施により認知度が上昇し、がん及びがん疑い者も他のがん検診に比べ多く発見されている。対象については、年齢制限のみのため公平性も確保されている。個別健診の導入により受診者の増加が期待できるため、検討が必要である。			今後の改革改善案 ・希望調査時や、検診前の広報紙に前立腺がんのPRを行う。・二次検診のお知らせの後、受診していないと思われる人には電話連絡等で二次検診受診を促す。			課題とその解決策 ・検診のPR → 希望調査、広報、他の健康教室等で実施する。・二次検診の受診勧奨→電話スタッフを確保する。・個別健診の実施 → 予算確保及び医療機関等の関係機関との調整をする。										

07-02-000011 骨密度検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 548,288円										
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費														
事業概要	手段と実績 検診希望の有無をとり、検診実施、要精密検査者への通知	対象			20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の女性			意図 骨密度の状態を知ることにより、生活習慣を見直し骨粗しょう症を予防することができる。										
		開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	対象の人口	平成25年度				平成26年度	単位	受診率	平成25年度	平成26年度	単位		
		10	10	回		1,444	1,357	人		13.7	13.7	%						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	検診の目的対象者は妥当であるが、受診者が固定化しつつあるため、検診のPR等が必要である。骨粗しょう症予防についての正しい知識の普及が必要である。			今後の改革改善案 ・検診の必要性等を広報やHPでPRする。・専門家を講師に招き、骨粗しょう症予防教室を実施する。			課題とその解決策 ・検診日程の確保 → 検診日程を増やすため委託事業者と協議する。・検診のPR → 広報、他の健康教室で実施する。・専門家による健康教育 → 講師の選定、予算措置を行う。										

07-02-000012 肝炎検査事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,773,802円										
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費														
事業概要	手段と実績 集団検診及び個別検診の実施	対象			40歳の住民で肝炎検査を受けたことがない人ただし、H23年までは上記の人のうち国保又は後期高齢者保険加入者			意図 肝炎の感染の有無を確認し、感染予防や早期治療を行うことができる。										
		集団検診回数	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進法による40歳以上の対象者	平成25年度				平成26年度	単位	受診率	平成25年度	平成26年度	単位		
		28	28	回		1,587	1,807	人		7.6	20.9	%						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	・未受診者に対し、受診票を入れて個別に受診勧奨を実施したことにより成果の向上に繋がった。・H26年度から個別検診を実施し、受診しやすい環境を作ることで成果の向上に繋がった。			今後の改革改善案 ・未受診者へ受診票を配布し、受診率の向上につなげる。・他健診と合わせ広報、HPなどでPRする。・個別検診を継続。			課題とその解決策 ・個人通知の実施 → 国保加入者以外の未受診者の把握を行う。・事務費等の予算確保をする。・個別健診の実施 → 予算確保及び医療機関等の関係機関との調整をする。										

07 健康づくりの推進

07-02-000013 がん検診推進事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 1,353,059円		
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	手段と実績	対象	40・45・50・55・60歳の町民		意図		
	・集団検診申し込みの対象者に、無料検診のお知らせをした。 ・医療機関と個別検診の業務契約を締結し、個別検診を実施した	平成25年度 平成26年度 単位 54 54 回	20・25・30・35・40歳の女性 平成25年度 平成26年度 単位 474 人	検診手帳を読むことで大腸がんを正しく理解できる。また、検診の大切さがわかり無料クーポン券により検診を受け、がんの早期発見につながる 検診受診者数(子宮がん) 平成25年度 平成26年度 単位 27.8 %			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×
	全体総括	補助事業であるため、活動量は削減できないにもかかわらず受診率は年々減少している。町単独の事業として今年度より大腸がん無料検診を開始していることもあり、事務事業実施の方向性については要検討。平成27年度については、当初予算を要求したが、その後、区に補助該当から外れたため、補正により減額し既存の健診事業に振り替え、事業を廃止とする。	今後の改革改善案 1/2国庫補助事業であるが実際の補助率は大幅に下がっている現状であり、受診率が下がっていること、町単独の事業に組み入れることができること等を勘案すると来年度の国の傾向によっては事業を廃止することも検討する必要がある。町単独で年齢を設定しクーポン券を発行しない大腸がん無料検診を開始しており、こちらの事業として実施することで活動量も同時に削減できる。(国の補助事業は5年間で終了となる見込みであることも考慮する)	課題とその解決策 廃止により国の補助は無くなるので、より事業委託費が安価な検診機関への委託先変更の検討。			

07-02-000015 健(検)診希望調査事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 1,404,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	手段と実績	対象	20歳以上の町民		意図		
	・希望調査用紙を区を通じて配布し、回収してもらう ・委託機関へ提出する	平成25年度 平成26年度 単位 15,590 15,718 人	20歳以上人口 平成25年度 平成26年度 単位 17,975 15,973 人	希望調査用紙に回答し提出する(二次予防のため自分が該当する検診に関心を持つ) 回答し提出した人の割合(例:胃がん検診) 平成25年度 平成26年度 単位 73 72.8 %			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×
	全体総括	事務事業により各種検診の対象数が把握できたり、また自分が受ける健(検)診を意識できることで受診動機のひとつになると考えられるので、事業は継続する必要がある。回収方法について検討することにより成果の向上が期待できる。	今後の改革改善案 希望調査を行わなかった場合、町以外で受診している人に受診票が届いたりする不都合や無駄が多く生じ、事業費が増加すると考える。また、事務事業は受診動機のひとつになると考えられるので、継続する必要がある。	課題とその解決策 回収率の低下を防ぐため区に配布及び回収を依頼しているが、区に入っていない人や、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで提出率が低くなる問題がある。 ↓希望調査を回答しやすいものにするため内容の検討をしたり、広報誌や案内等を通じ期日までの提出について、周知徹底する。又、区長に区民へ提出の重要性を呼びかけてもらう。			

07-02-000016 生活保護者健診事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 58,878円		
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	手段と実績	対象	生活保護受給者(40歳以上の医療保険に入っていない人)		意図		
	生活保護受給者に受診票を配布し、集団検診を実施した	平成25年度 平成26年度 単位 5 8 人	40歳以上の生活保護受給者数 平成25年度 平成26年度 単位 59 45 人	健康状態を把握できる 受診率 平成25年度 平成26年度 単位 8.5 17.8 %			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×
	全体総括	対象者の多くは何かの疾患ですすでに受診しているため、町民福祉課担当者に対象者の把握及び受診勧奨をしてもらった。医療機関を受診していない対象者に対して受診勧奨をするために、今以上に町民福祉課と連携する必要がある。医療機関受診者が検診を受診しやすいように個別検診の導入が必要である。	今後の改革改善案 ・医療機関受診等が受けやすい環境を整備する。 ・必要な対象者に受診勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。 ・未受診者について医療機関の受診情報等を把握し分析する。	課題とその解決策 ・個別健診の導入を検討する → 予算担当課及び医療機関等の関係機関と協議する。			

07 健康づくりの推進

07-02-000017		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ		事業費 2,353,270円	
働く女性支援のためのがん検診推進事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	
		項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	手段と実績	対象		意図	
	子宮頸がん検診と乳がん検診を集団と個別で実施し、クーポン該当者を検診無料とする。積極的勧奨は個別検診で実施。	子宮頸がん…20歳の女性と過去に無料クーポン券を送付され検診未受診者 乳がん…40歳の女性と過去に無料クーポン券を送付され検診未受診者		・無料クーポン券で子宮頸がん・乳がん検診を受けが んの早期発見、健康の保持増進につながる・自分の の身体に関心を持ち健康管理に対する意識が高ま るとともに、継続受診の動機付けになる	
	集団検診実施回数	平成25年度	平成26年度	単位	
		0	9	回	
		子宮頸がん検診	平成25年度	平成26年度	単位
			0	1,029	人
		検診受診数:子宮頸がん	平成25年度	平成26年度	単位
			0	135	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	
全体総括	補助事業であるため、活動量は削減できないにもかかわらず受診率はかなり低く留まった。町の子宮頸がん・乳がん検診は実施しており、2年に1回は女性のがん検診の受診機会は設けられているため事務事業の廃止・休止についても検討する。		今後の改革改善案 1/2補助事業として開始されたが実際の補助率は大幅に下がった。受診率が2割に届かなかったこと、町単独の事業に組み入れることができること等を助案すると来年度の国の傾向によっては事業を廃止することも検討する必要がある。町単独で事業を実施することで、クーポン券を発行する等を省くことができ活動量の削減が同時に可能となる。		
			課題とその解決策 ・町単独の乳がん・子宮頸がん検診において、無料クーポン券を導入し成果の向上を図る ・受診者が増えることによる検診委託料の増加と、検診実施医療機関不足。→予算の確保、個別検診委託医療機関の拡充		